

東北管内における人・農地プランの取組事例(ポイント)

平成25年10月
東北農政局

市町村名 (地区名)	取組のポイント
岩手県盛岡市 (都南地区)	【エリアを大括りしてプランを作成】 700haを超える営農面積を持つ農事組合法人の営農エリアをカバーするため、作成範囲を旧村単位としてプランを作成。
岩手県一関市 (南小梨地区)	【集落営農を法人化すると共に役割分担を明確にしたプランを作成】 集落営農組織を法人化。法人は水稻を集積し、連携する農業者が草刈り、水管理を行う役割分担を明確にしたプランを作成。
岩手県一関市 (花泉中央地区)	【法人が中心となり近隣集落を取り込んだプランを作成】 地域の法人が中心となって、説明会、話し合いを実施。賛同を得られた農業者とともに、地域外まで範囲を広げて農地集積への協力者の掘り起こしを行った結果、近隣集落を取り込んだプランが作成された。
岩手県遠野市	【耕畜連携や鳥獣害対策を盛り込んだプランを作成】 プラン作成を契機として中心経営体の選定と併せ、①和牛農家との耕畜連携、②電気柵設置の推進等の話し合いを実施。地域資源を活用する耕畜連携や鳥獣害対策を進めるプランを作成。
宮城県川崎町	【飼料作物の生産拡大を行う畜産農家を中心経営体に位置付け】 畜産農家を地域の中心経営体に位置づけ。飼料作物の作付面積拡大の取組を行い規模拡大加算を受給。
湯沢市 (川連地区)	【集落営農の法人化を契機にプランを作成】 市、県、農業委員会で連携して集落営農を指導し法人化。利用権設定による規模拡大加算の受給と併せ、出し手農業者6名も経営転換協力金を受給。
山形県山形市 (村木沢地区)	【集落営農組織を人・農地プランの話し合いの中で再編し法人化】 集落営農組織構成員の高齢化が進展。組織体制の見直しが急務であったことから、プラン作成と並行して話し合いを進め再編した上で法人を設立。利用権設定により面的集積を図り規模拡大交付金を受給。
福島県白河市 (入方地区)	【関係機関と連携し集落営農組織を法人化、プランを作成】 プラン制度実施前から関係機関と集落営農組織で法人化に向けた話し合いを重ね、連携体制を構築。地域リーダー・関係機関による集落営農組織構成員に対するプラン周知もスムーズに進展し円滑にプランを作成。

更新を行った人・農地プランの事例

市町村名 (地区名)	取組のポイント
青森県板柳町	【作成済みプランを更新した事例】 まずは、新規就農者の青年就農給付金受給を中心としたプランを作成。その後、町が集落代表や農業委員から出し手情報の収集・掘り起こしを実施。土地利用型の中心経営体を位置付ると共に農地集積・集約化を図るプランを作成。